

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	3-2-2		事業名	障がい者協働事業の拡充
担当	保健福祉局保健福祉部障がい福祉課就労・相談支援担当係 成澤、多田 211-2936			
全体計画				
事業内容	事業としての収益性を確保しつつ、障がいのある方を5人以上雇用し他の従業者からサポートを受けながら共に働くことで、障がい者の継続した雇用の場となる「障がい者協働事業」を拡充していく。		<年度別の事業内容>	
	事業費については、計画期間中の新規事業所数に係る事業費のみ計画に計上する(レベルアップ事業)		・19年度 年度当初3カ所に補助。10月から3カ所増(計6カ所に補助)。(うちレベルアップ分 3カ所) ・20年度 年度当初に6カ所に補助予定。10月から1カ所増(計7カ所に補助)。(うちレベルアップ分 4カ所) ・21年度 3カ所に補助予定(計10カ所に補助)。(うちレベルアップ分 7カ所) ・22年度 21年度と同様に計10カ所に補助予定。(うちレベルアップ分 7カ所)	
事業内容	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	40,136円(3カ所(通年)、3カ所(10月～)、計6カ所に補助) 障がい者雇用数 36人(身体5人、知的23人、精神8人) うち通年分26,710千円、3カ所 21人(身体1人、知的15人、精神5人) うちレベルアップ分 13,426千円、3カ所 15人(身体4人、知的8人、精神3人) 事業内容: パソコン、コピー機の一次解体作業、喫茶店、大型家具リサイクルなど		事業費48,276千円(5カ所(通年)、2カ所(10月と2月開始)、計7カ所に補助) 障がい者雇用数 45人(身体7人、知的29人、精神9人) うち通年分42,650千円、5カ所 35人(身体1人、知的26人、精神8人) うちレベルアップ分 事業費5,626千円、2カ所 10人(身体6人、知的3人、精神1人) うち1カ所については、補助要件に該当しなくなったことから4月当初より補助を停止し、21年2月から新規事業所に補助を実施 事業内容: パソコン、コピー機の一次解体作業、喫茶店、大型家具リサイクル、印刷製本など	
事業内容	平成21年度事業内容(予算)		平成22年度事業内容(予算)	
	事業費62,325千円(6カ所(通年)、2カ所(10月～)、計8カ所に補助)、障がい者雇用数(見込み) 50人 うち通年分54,634千円、6カ所 40人(身体2人、知的25人、精神13人) うちレベルアップ分 事業費7,691千円(2カ所(10月開始))、障がい者雇用数(見込み) 10人 1カ所(通年分)は、昨年の選定条件として平成21年9月までとしていたため、10月新規は2カ所となる。			
規模				
件数				
等				

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2)

計画体系コード	3-2-2			事業名	障がい者協働事業の拡充		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)	
協働事業実施事業所数	3カ所	6カ所	7カ所	8カ所	10カ所	10カ所	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>市民との連携、市民参加 市民が、本事業として実施する喫茶店への来店や、印刷製本の発注、物品購入などを通じて、障がい者雇用に対する理解が促進される ことが期待できる。</p> <p>企業等との連携・協働 [資金協力]本事業の助成により、民間企業での障がい者を雇用した新規事業・事業拡大を誘因することが期待できる。また、新たな雇用の場が生まれることで障がい者の所得増も期待できる。 [人材協力]健常者と障がい者が共に働くことにより、民間企業の優れた人材や技術が、障がい福祉に寄与される。 [情報協力]民間事業者の持つホームページや情報誌などの媒体を活用した情報発信により、障がい者に対する理解促進が期待できる。 [その他の協力]民間企業が持つネットワークや、施設(場)を活かした事業展開が期待できる。</p> <p>市民・企業等が参加しやすい環境づくり 本事業は、法定事業(就労継続支援A型)の人数要件等を緩和し、小規模な形態で実施することで作業量の確保が比較的容易になり、また、民間の営利企業にも設置を認めることで、多くの企業等が参加しやすい仕組みとなっている。</p>							
評価(成果)				課題			
障がいのある方とない方が共に働くことで、障がい者雇用に対する理解が広がっているものと考えている。				本事業の取組をより効果的に市民に周知し、障がい者雇用に対する理解をさらに広げ深めていくことが課題である。			
今後の事業の予定・方向							
22年度までに本事業を拡充していくが、並行して、将来的には補助に頼らない自主的な運営に移行させるよう誘因するなど、本補助の内容等についても研究していきたいと考えている。							

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

計画体系コード		3-2-2		事業名	障がい者協働事業の拡充		
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	16,665	47,550	65,770	63,015	193,000	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0	0	0	0	
	市の債	0	0	0	0	0	
	その他の財源	0	0	0	0	0	
予算	事業費	16,665	29,675	33,315	-	79,655	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0	0		0	
	市の債	0	0	0		0	
	その他の財源	0	0	0		0	
実績	事業費	13,426	19,746	-	-	33,172	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0			0	
	市の債	0	0			0	
	その他の財源	0	0			0	
事業費の進捗率		(H19実績事業費 + H20実績事業費 + H21予算事業費) / (計画事業費)				34.4%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)							
(全体)							
[19年度]							
1事業所7人(3事業所で21人)の雇用に対する補助を見込んでいたが、これを下回ったため差異が生じた。							
[20年度]							
2カ所増(計8カ所)の予定であったが、予算措置等の関係で10月から1カ所増(計7カ所)となった。また、1カ所が補助要件に該当しなくなったことから4月当初より補助を停止し、その分を21年2月から新規事業所に補助を実施した。							
[21年度]							
10カ所の予定であったが予算措置等の関係で8カ所を予定している。							